

内需縮小と衰退する日本の産業・経済

——2010年代日本の産業・再生産構造分析——

村上 研 一

目 次

はじめに

I. 産業・再生産構造の概観

II. 費用構成および分配関係と賃金・雇用の動向

III. 収入、物価と内需の動向

おわりに

はじめに

日本経済の停滞が続いており、「失われた30年」が現実になりつつある。暦年ベースの実質経済成長率の平均は1990年代後半の1.1%から2000年代前半1.2%、08-9年世界不況の発生した00年代後半には0.0%と低下した後、10年代前半に1.1%と回復したが、コロナ禍に見舞われた10年代後半には-0.3%と推移している。このような実質経済成長率の長引く停滞は日本経済の国際的地位の低下につながり、購買力平価基準での1人当たりGDPは19年に韓国に逆転され、21年にはイタリアに抜かれてG7諸国の中で最低の水準となった。支出GDP項目の中で民間最終消費支出の実質成長率は、90年代後半0.9%から00年代前半1.4%、00年代後半0.4%と上記の実質経済成長率の伸び率を上回っていたが、10年代前半0.6%、10年代後半-1.0%と近年は実質経済成長率の増加率を大きく下回るようになって

ている。このように10年代には民間消費の停滞・減退が顕在化し、経済成長全体を押し下げているものと把握できる。こうした民間消費の減退の要因に関して、00年代後半をピークに減少に転じた人口動態の影響も否定できないが、人々の所得とそれを規定する分配関係と就業および雇用との関連から検討される必要がある*。

本稿では、資本蓄積の態様・経済成長の性格を反映する部門構成と、資本主義的階級関係を前提とした分配関係を反映する価値構成との関連を明らかにした再生産（表式）論的視角に立脚しつつ、日本産業・経済の停滞の実態について、雇用関係・分配関係に規定される内需の動向と関連づけながら考察する。具体的には、一国の経済循環の総体を産業別・販路別に示した産業連関表の数値を用い、それを再生産（表式）論的視角から組み替えたうえで、産業・再生産構造とその変容について検討する。産業連関表は原則として5年おきに作成されていることから、労働力調査や家計調査など各年資料を用いた補足的な考察も行う。Ⅰ節では、2000年以降、15年までの産業連関表の産業部門別生産額とその販路構成から推計した産業・再生産構造を概観する。Ⅱ節では、産業連関表に示された費用構成から明らかになる産業別の投入構成および分配関係とその変容、産業別賃金総額の動向について分析する。Ⅲ節では、分配関係・産業別賃金総額の変容に伴う実収入の変化、さらに物価動向との関連から実質所得の推移を明らかにしたうえで、消費支出の動向について分析する。こうした考察・分析を通して、分配関係および所得の変容と産業動向との関連が明らかになると考えられる。

* 日本経済の停滞・衰退の主因を人口減少に帰する研究も散見される¹⁾。確かに、日本の総人口は2000年約1億2,693万人から19年には約1億2,656万人に0.3%減少し、生産年齢人口は同期間に約8,638万人から約7,507万人に13.1%も減

1) 代表的なものとして、藻谷浩介『デフレの正体』角川書店、2010年。

少している。ただし、本稿の図表9で明らかにするように、世帯当たり消費支出も同期間に名目ベースで5.3%、実質ベースで8.7%減退しており、所得減少による消費支出縮小への影響は看過できない。さらに付言すると、日本社会における貧困や非正規雇用と未婚との因果関係も明らかになっており²⁾、格差と貧困が少子化・人口減少を促進している点も否定できない。

I. 産業・再生産構造の概観

2000年から15年までの産業連関表^{*}から、産業ごとの部門構成の推移を名目ベースで示したのが図表1であり、05-11-15年接続産業連関表から推計した部門構成の推移を実質ベースで示したのが図表2である³⁾。これらの検討を通じて、00年代以降日本の産業構造および再生産構造の特質とその変容について明らかにしよう^{**}。

* 2015年産業連関表では、従来は内生取引として取引基本表に示されてきた建設補修、研究開発、防衛装備品の取引が資本化され、付帯表の「固定資本マトリックス」に表記されるように変更された⁴⁾。図表1および図表2をはじめ、本稿で産業連関表に基づいて推計を行う場合には、11年までの産業連関表の区分方法にしたがって、15年表の上記の諸取引は「固定資本マトリックス」から取引基本表に戻したうえで推計・作図を行った。

** 図表1および図表2では、『資本論』における価値論および生産的労働論

2) 例えば、脇田彩「未婚者の社会階層の特徴とその変遷 —結婚への移行のイベントヒストリー分析を中心に—」（森山智彦編『2015年SSM調査報告書7 労働市場Ⅱ』2015年SSM調査研究会，2018年所収）を参照。

3) 図表1・2に示された諸概念の理論的意味、産業連関表からの推計方法については、拙著『現代日本再生産構造分析』日本経済評論社，2013年，序章を参照。

4) 2015年の産業連関表および固定資本マトリックスでの資本財区分の変化につながった国民経済計算の作成基準の変更についての詳細は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部「国民経済計算の平成23年基準改定の概要について—2008SNAへの対応を中心に—」（内閣府経済社会総合研究所『季刊国民経済計算』第161号，2017年）；田原慎二「JSNAの支出側・生産側推計における2008SNAへの対応について」（同上誌，第162号，2017年）を参照。

図表1 国内生産物の部門構成(名目, 2005年総生産=100%)

(単位: %)

	年	原材料	労働	流通	流通	サービ	サービ	公共	公共	消費	輸出	合計
		R	F	ZR	ZF	SR	SF	GR	GF	A		
農林水産業	00	1.75	0.02	0.00	0.00	0.30	0.01	0.00	0.00	1.10	0.01	3.20
	05	1.59	0.02	0.00	0.00	0.31	0.01	0.00	0.00	0.97	0.01	2.91
	11	1.42	0.02	0.00	0.00	0.34	0.01	0.00	0.00	0.98	0.01	2.79
	15	1.47	0.02	0.00	0.00	0.38	0.01	0.00	0.00	1.14	0.02	3.05
軽工業	00	5.08	0.14	1.37	0.15	1.95	0.16	0.23	0.00	10.36	0.32	19.78
	05	4.41	0.13	0.94	0.16	1.72	0.10	0.21	0.00	8.46	0.36	16.50
	11	4.09	0.11	0.77	0.15	1.89	0.09	0.13	0.00	8.46	0.36	16.05
	15	4.29	0.13	0.77	0.17	2.04	0.10	0.11	0.00	9.15	0.55	17.31
化学・窯業 ・土石	00	7.69	0.00	0.32	0.00	1.43	0.00	0.06	0.00	2.14	0.95	12.58
	05	7.72	0.00	0.36	0.00	1.53	0.00	0.08	0.00	2.55	1.50	13.75
	11	7.61	0.00	0.41	0.00	1.70	0.00	0.09	0.00	2.57	1.81	14.19
	15	7.23	0.00	0.39	0.00	1.61	0.00	0.09	0.00	2.44	2.11	13.87
金属	00	5.92	0.03	0.07	0.03	0.04	0.02	0.03	0.00	0.13	0.51	6.79
	05	7.17	0.01	0.09	0.01	0.04	0.01	0.03	0.00	0.10	0.83	8.29
	11	7.68	0.02	0.09	0.02	0.06	0.01	0.04	0.00	0.11	1.18	9.20
	15	7.12	0.02	0.08	0.02	0.05	0.02	0.03	0.00	0.14	1.23	8.71
一般機械	00	1.32	2.18	0.36	0.53	0.05	0.48	0.01	0.00	0.22	1.57	6.73
	05	1.37	2.17	0.39	0.54	0.07	0.54	0.01	0.00	0.19	1.87	7.17
	11	0.91	1.51	0.30	0.43	0.09	0.47	0.07	0.00	0.09	1.96	5.83
	15	1.03	1.88	0.25	0.46	0.11	0.55	0.03	0.00	0.06	2.20	6.56
電気機械	00	3.24	1.10	0.23	0.67	0.01	0.37	0.06	0.00	2.14	2.72	10.54
	05	2.66	0.75	0.24	0.44	0.01	0.16	0.06	0.00	2.13	2.89	9.33
	11	2.00	0.75	0.21	0.35	0.01	0.17	0.04	0.00	1.43	2.28	7.26
	15	1.94	0.76	0.18	0.24	0.01	0.21	0.04	0.00	1.11	2.60	7.08
輸送機械	00	3.12	0.46	0.33	0.29	0.00	0.57	0.15	0.00	1.28	2.00	8.19
	05	4.15	0.61	0.33	0.39	0.00	0.57	0.06	0.00	1.57	2.68	10.37
	11	3.26	0.47	0.32	0.29	0.00	0.15	0.06	0.00	1.13	2.44	8.11
	15	3.99	0.61	0.31	0.37	0.00	0.25	0.04	0.00	1.29	3.16	10.02
建設	00	0.58	3.52	0.61	1.31	0.18	1.14	0.09	2.30	2.91	0.00	12.65
	05	0.58	1.79	0.66	1.26	0.16	1.22	0.10	2.21	2.38	0.00	10.35
	11	0.62	1.54	0.68	0.95	0.16	1.07	0.13	1.62	1.82	0.00	8.59
	15	0.29	2.07	0.19	1.49	0.07	1.69	0.05	1.72	2.38	0.00	9.96
電力・ガス ・水道・廃 棄物処理	00	1.93	0.00	0.36	0.00	0.73	0.00	0.17	0.00	1.47	0.02	4.68
	05	1.70	0.00	0.47	0.00	0.71	0.00	0.21	0.00	1.42	0.04	4.54
	11	1.98	0.00	0.56	0.00	0.77	0.00	0.23	0.00	1.47	0.01	5.01
	15	2.27	0.00	0.60	0.00	0.98	0.00	0.28	0.00	1.60	0.01	5.74
運輸・通信	00	5.44	0.00	2.21	0.00	0.67	0.00	0.27	0.00	3.79	0.71	13.09
	05	6.17	0.00	3.30	0.00	0.98	0.00	0.42	0.00	4.64	1.03	16.56
	11	5.76	0.00	3.02	0.00	1.02	0.00	0.41	0.00	4.67	1.00	15.87
	15	5.30	0.00	3.09	0.00	1.09	0.00	0.42	0.00	4.82	1.33	16.04
産業計	00	36.37	7.45	5.87	2.97	5.37	2.75	1.07	2.30	25.53	8.83	98.52
	05	37.77	5.48	6.78	2.80	5.53	2.60	1.18	2.21	24.41	11.22	100.00
	11	35.52	4.42	6.38	2.19	6.03	1.95	1.20	1.62	22.72	11.06	93.09
	15	35.15	5.49	5.86	2.75	6.35	2.83	1.08	1.72	24.13	13.22	98.56

(注) 生産額の少ない産業は掲載していないので「産業計」は合計に一致しない。

(出所) 各年の産業連関表より作成。

図表 2 国内生産物の部門構成（実質，2005年総生産＝100%）

（単位：%）

	年	原材料 R	労働 手段 F	流通 資材 ZR	流通 設備 ZF	サービ ス資材 SR	サービ ス設備 SF	公共 資材 GR	公共 設備 GF	消費 手段 A	輸出	合計
農林水産業	05	1.69	0.03	0.00	0.00	0.31	0.01	0.00	0.00	0.73	0.01	2.79
	11	1.49	0.03	0.00	0.00	0.28	0.01	0.00	0.00	0.68	0.01	2.50
	15	1.37	0.02	0.00	0.00	0.24	0.01	0.00	0.00	0.63	0.02	2.30
軽工業	05	5.32	0.12	0.92	0.14	1.99	0.09	0.14	0.00	7.21	0.45	16.38
	11	3.88	0.08	0.73	0.11	1.72	0.06	0.13	0.00	5.62	0.43	12.76
	15	3.68	0.07	0.67	0.10	1.56	0.06	0.10	0.00	4.73	0.48	11.44
化学・窯業・ 土石	05	8.07	0.00	0.61	0.00	1.33	0.00	0.11	0.00	1.77	1.82	13.71
	11	6.55	0.00	0.57	0.00	1.48	0.00	0.09	0.00	1.58	1.93	12.19
	15	6.25	0.00	0.59	0.00	1.30	0.00	0.10	0.00	1.35	1.99	11.57
金属	05	8.80	0.02	0.10	0.02	0.05	0.01	0.04	0.00	0.09	1.10	10.22
	11	7.29	0.03	0.08	0.03	0.05	0.02	0.04	0.00	0.07	1.29	8.90
	15	7.06	0.02	0.07	0.02	0.04	0.02	0.03	0.00	0.04	1.21	8.52
一般機械	05	1.40	2.05	0.34	0.51	0.08	0.37	0.03	0.00	0.05	1.89	6.72
	11	0.93	1.50	0.25	0.43	0.07	0.46	0.02	0.00	0.03	2.24	5.94
	15	0.99	1.70	0.22	0.41	0.08	0.50	0.02	0.00	0.02	2.13	6.07
電気機械	05	2.05	0.56	0.18	0.32	0.01	0.12	0.04	0.00	0.80	2.03	6.11
	11	1.87	0.71	0.16	0.33	0.01	0.16	0.04	0.00	0.86	2.39	6.53
	15	1.85	0.63	0.17	0.20	0.01	0.18	0.03	0.00	0.57	2.60	6.24
輸送機械	05	4.24	0.55	0.34	0.36	0.00	0.52	0.01	0.00	0.90	3.09	10.00
	11	3.46	0.46	0.32	0.29	0.00	0.14	0.02	0.00	0.65	3.15	8.48
	15	4.21	0.56	0.30	0.34	0.00	0.23	0.04	0.00	0.88	3.30	9.86
建設	05	0.27	2.42	0.20	1.71	0.08	1.65	0.05	2.99	3.23	0.00	12.60
	11	0.26	2.04	0.21	1.26	0.06	1.42	0.06	2.15	2.41	0.00	9.87
	15	0.30	2.25	0.22	1.62	0.08	1.84	0.06	1.87	2.59	0.00	10.84
電力・ガス・ 水道・廃棄物 処理	05	2.48	0.00	0.66	0.00	0.97	0.00	0.27	0.00	1.99	0.01	6.38
	11	2.30	0.00	0.77	0.00	0.96	0.00	0.28	0.00	1.93	0.01	6.25
	15	2.28	0.00	0.67	0.00	1.06	0.00	0.31	0.00	1.72	0.02	6.05
運輸・通信	05	4.41	0.00	2.91	0.00	0.91	0.00	0.40	0.00	4.77	1.14	14.53
	11	4.40	0.00	2.70	0.00	0.94	0.00	0.37	0.00	5.16	1.28	14.84
	15	4.61	0.00	2.70	0.00	0.96	0.00	0.37	0.00	5.30	1.53	15.46
産業計	05	39.29	5.75	6.24	3.06	5.73	2.77	1.08	2.99	21.53	11.55	100.00
	11	32.79	4.85	5.79	2.44	5.56	2.27	1.04	2.15	18.99	12.73	88.62
	15	32.74	5.27	5.61	2.70	5.33	2.83	1.06	1.87	17.82	13.28	88.51

（注）生産額の少ない産業は掲載していないので「産業計」は合計に一致しない。

（出所）「2005-11-15年接続産業連関表」より作成。

の理論的規定, さらに「蓄積および一定の評価のできる物質物 [those material objects which are capable of accumulation, and definite valuation] にかんする研究」〔下線—引用者〕⁵⁾という政治経済学の学史的前提を踏まえて, 生産的労働が充用される生産的部門の活動のみを表記した。筆者は, 「商品たりうる生産物の要件は抽象的人間労働が対象化された使用価値が交換関係において等置されることと理解」し, 「客観的に度量可能な, 量的規定性を有する使用価値をもたらず労働を, 生産的労働ないし価値形成労働と捉え」⁶⁾た。他方, この規定に該当しない労働, すなわち対象化された労働成果ではなく労働自体が売買対象とされる労働については, 流通過程および消費過程における不生産的労働と捉えた。こうした理論的基準にしたがって, 産業連関表の産業部門を生産的部門と, 不生産的部門である流通部門とサービス部門, 国家事業に区分し⁷⁾, 図表1および図表2では生産的部門で生産された生産物の部門構成を示している。

なお, 生産的労働ないし価値形成労働の理論的意義は, こうした労働が充用される生産的部門では価値法則が貫徹すること, 故に相対的剰余価値の生産や利潤率低下法則など『資本論』で展開されている理論的諸命題が適用可能な産業部門として捉えられる。翻って不生産部門については, 価値法則が貫徹せず, これら理論的諸命題が適用できない労働・活動という理論的性格を有するものであり, 社会的意義が認められない, 有用でない

5) David Ricardo, *Note on Malthus's Principles of Political Economy*. Edited by Piero Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb: The Works and Correspondence of Ricardo, Vol. II. Cambridge, 1951, pp. 14-15; マルサス (小林時三郎訳) 『経済学原理』岩波文庫, 1968年, 48-49頁。

6) 拙著『再生産表式の展開と現代資本主義—再生産過程と生産的労働・不生産的労働—』唯学書房, 2019年, 66頁。なお, 『資本論』の生産的労働論における「対象化 (Vergegenständlichung)」の意義については, 小林正人『『資本論』の労働理論と労働価値説—「サービス労働論」批判と「物象化論」批判—』(『駒澤大学経済学論集』第50巻3号, 2019年)も参照。

7) 産業連関表の産業部門を生産的部門と不生産的部門とに区分する方法については, 前掲拙著『現代日本再生産構造分析』序章を参照。

労働・活動であるということの意味するものでは全くない。むしろ、不生産的労働ないし不生産的部門は流通費用や消費費用の節減を通じて価値増殖や資本蓄積を促進したり、自部門で充用する資本財の購入が生産的部門への有効需要を惹起したり、不生産的部門での所得が消費需要の拡大を促したりすることを通じて、再生産過程・経済循環における積極的役割を果たしているものと捉えられる⁸⁾。

図表1および図表2に不生産的部門自体の活動は含まれていないが、不生産的部門の資本財購入を通じた生産的部門への有効需要については、部門構成における不生産的部門用資材・設備、すなわち流通部門用資材(SR)、流通部門用設備(SF)、サービス部門用資材(SR)、サービス部門用設備(SF)、公共資材(GR)および公共設備(GF)への販売額として示されている。また、図表4および図表5では生産的部門とともに不生産的部門の雇用および所得も併せて示され、図表8および図表9で考察される消費需要との関連が明らかにされている。

1. 国内生産の縮小

図表1および図表2はいずれも2005年の国内生産総額を100としており、産業別の国内生産合計の推移から産業構造の動向が、産業連関表の販路構成から推計した産業計および各産業の部門構成が示されている。

図表1および図表2の「産業計」での国内生産合計の推移をみると、図表1の名目ベースでは2005年100から11年93.09と縮小した後15年98.56と回復しているが、図表2の実質ベースでは11年88.62、15年88.51と減退を続けている。こうした名目と実質での違いは、後に詳しく検討するが、10

8) 不生産的部門の再生産過程における積極的意義・機能について、前掲拙著『再生産表式の展開と現代資本主義—再生産過程と生産的労働・不生産的労働—』で明らかにした。

年代に消費者物価が小幅に上昇するようになった一方、国内生産、賃金が停滞を続けたことに起因するものと捉えられる。

2. 再生産構造の概観

次に、「産業計」における部門構成の推移を中心に、再生産構造とその変容について概観しよう。

「産業計」の部門構成で原材料（R）の構成比は、2000年代前半に拡大した後、00年代後半から10年代前半は名目・実質ともに縮小している。産業別には、00年代前半に一般機械と輸送機械、運輸・通信での拡大がみられるが、前二者については国内での部品取引拡大を反映している。一方、運輸・通信での拡大は産業別には通信業が中心で、通信業からの各産業への投入額の増大を示している。なお、「産業計」での原材料（R）の構成比は00年代後半・10年代前半とも減退を続けているが、10年代前半の産業別推移では名目・実質とも一般機械と輸送機械で拡大している。一方、電力・ガス・水道・廃棄物処理の生産した原材料（R）は図表1の名目ベースでのみ拡大しており、価格上昇を反映している。また「産業計」での流通部門用資材（ZR）は名目・実質とも縮小している一方、サービス部門用資材（SR）は名目で増加・実質で減少している。

労働手段（F）、流通部門用設備（ZF）、サービス部門用設備（SF）および公共設備（GF）の構成比はいずれも、2000年代に縮小を続けた後、15年にかけて若干増大している。これら設備生産動向を産業別にみると、一般機械および建設の設備生産額が規定的である。

消費手段（A）は、図表1の名目ベースでは2000年代に減退を続けた後、15年に増大している一方、図表2の実質ベースでは00年代後半から10年代前半まで減退を続けている。図表1と図表2の10年代前半の産業別動向を比較すると、軽工業、電力・ガス・水道・廃棄物処理、運輸・通信での消

費手段価格の上昇に起因することが分かる。また、電気機械産業の生産する消費手段が10年代、名目・実質とも縮小している点にも注目される。

輸出は図表1の名目ベースで2000年8.83%→05年11.22%→11年11.06%→15年13.22%、図表2の実質ベースで05年11.55%→11年12.73%→15年13.28%と、国内生産総額が減退する中で拡大している。「産業計」での各年の国内生産額に占める輸出の構成比を計算すると、名目ベースで11年11.88%および15年13.41%、実質ベースでは11年14.37%および15年15.01%と大きく拡大しており、投資・消費を含む内需と国内生産が縮小傾向にある中、輸出への依存性が深化している*。なお、輸出を産業別にみると、化学・窯業・土石、金属、一般機械、輸送機械で拡大傾向である一方、電気機械は図1の名目ベースで縮小している点に注目される。

* 2010年代の日本では、13年以降には円安が進み、円建ての輸出額は拡大したが、輸出産業の国際競争力衰退や産業空洞化などによって輸出数量は増大せず、貿易赤字が常態化した⁹⁾。このように、10年代の日本で輸出の伸びが小さかったにもかかわらず、再生産構造において輸出依存性が著しく深化している実態は、内需および国内生産の大幅な縮小に起因するものと捉えられる。

3. 産業別国内生産額の動向

図表1の「合計」列に示された産業別国内生産総額をみると、化学・窯業・土石、金属、電力・ガス・水道・廃棄物処理、運輸・通信の生産額が増加傾向にある。ただし、実質ベースの図表2で同様の推移をみると、運輸・通信を除いてこれら産業の生産額は縮小しており、物価上昇を反映していることが分かる。なお図表2では2005年から15年にかけて、電気機械と運輸・通信を除いては実質国内生産が増加している産業はなく、近年の

9) 2010年代日本の貿易動向と輸出産業の国際競争力低下については、拙稿「現代日本の貿易と産業競争力」(『商学論纂』62巻3・4号、2020年)を参照。

日本産業の全般的な停滞傾向を示している。

図表1および図表2では、輸出産業である機械産業の分岐が鮮明である。図表1で一般機械および輸送機械は2005年に大幅な生産拡大がみられた後、11年に減退したが、15年には国内生産が回復しており、図表2の実質ベースでも同様の推移が看取できる。一般機械と輸送機械の部門構成では10年代前半、名目・実質ベースとも原材料(R)と輸出の拡大がみられ、国内生産基盤に基づく輸出拡大が一定程度進展したものと捉えられる。他方、電気機械の国内生産額は図表1では00年10.54%→05年9.33%→11年7.26%→15年7.08%と一貫して減退し、図表2でも10年代に縮小している*。電気機械の部門構成では原材料(R)と消費手段(A)の減退が顕著で、後に明らかにするように、生産基盤の空洞化とともに国際競争力低下に伴う輸入品の浸透によって国内生産の収縮が進んだものと考えられる。

* 電気機械産業の実質生産額に関して、実質化計算のベースとなる消費者物価指数の算定にあたって、パソコン、テレビ、カメラなどの製品について、品質・機能の向上分を価格低下として算入するヘドニック法による品質調整¹⁰⁾がなされている。故に、コンピュータの容量拡大や処理速度向上など品質・機能の向上が著しい今日、電気機械産業の実質生産額の伸びが名目生産額に対して著しく大きくなる傾向がある。実際に1990年代から2000年代前半の産業連関表を利用して本稿の図表1および図表2と同様の推計を行ったところ、電気機械産業の国内生産額は名目ベースで縮小していたものの、実質ベースでは大きく拡大していた¹¹⁾。これに対して、図表2で10年代に電気機械の国内生産が実質ベースでも減退している事実は、電機産業の国内生産の大幅な縮小を反映しているものと考えられる。

10) ヘドニック法による品質調整の方法については、清水誠・永井恵子「CPIに関する取組2005～06(3)―ヘドニック法について―」(『統計』2006年11月号)を参照。

11) 前掲拙著『現代日本再生産構造分析』の表3-1、表3-2、表6-1および表6-2を参照。

II. 費用構成および分配関係と賃金・雇用の動向

前節では2000年代以降、国内での消費・投資とも停滞を続けている一方、輸出への依存を深化させた日本の再生産構造の特質が明らかになった。本節では、こうした再生産構造と相互規定関係にある分配関係および雇用・賃金の動向について考察する。

1. 費用構成および分配関係の推移

図表3は、産業連関表の投入構成などから「機械産業計」、生産的部門全体、不生産的部門全体および「内生部門計」について、費用構成および分配関係を推計したものである*。

* 図表3の作成にあたっては、産業連関表の投入構成から推計を行ったが、労賃（ $V+mV$ ）と資本家所得（ mk ）の区分については若干の調整を行った。産業連関表の「雇用者報酬」には労働者の賃金とともに有給役員など資本家の報酬も含まれる一方、「営業余剰」には個人企業の自家労賃分も含まれるものと捉えられる。そこで、雇用者報酬については、「法人企業統計」に示された産業別の従業員給与・賞与と役員給与・賞与との比率を各産業部門の雇用者報酬額に乗じることで、賃金部分と資本家所得部分とを区分した。さらに営業余剰額に関して、産業連関表の付帯表である「雇用手表」に示された個人業主数と1人当たり常用雇用者賃金額を乗じて自家労賃分を産業別に推計し、各産業の営業余剰全体からこの自家労賃分を控除することによって資本家所得分を算定した。

また、追加固定資本（ mF' ）部分は、産業連関表の付帯表である「固定資本マトリックス」に示された各産業の固定資本形成額から、取引基本表の産業部門別固定資本減耗額を控除して推計した。ただし、「固定資本マトリックス」には、公共投資を含む道路、住宅、環境衛生、国土保全および土地造成への投資分が「その他」部門として計上されているが、これら資本財の資本減耗分は取引基本表には明示されておらず、運輸、不動産、公務など産業部門の固定資本減耗額に含められている。そこで図表3の作成にあたり、「固定資本マトリックス」に示された「その他」部門の投資額は一括して不生産的部門

図表3 費用構成および分配関係の推移

(単位：億円)

		機械産業計				生産的部門			
		2000年	2005年	2011年	2015年	2000年	2005年	2011年	2015年
原材料費	R+mR	660,705	723,808	627,523	660,178	2,020,455	2,149,886	2,051,773	2,084,993
流通費	Pz+mPz	197,183	125,539	100,426	49,934	752,028	521,728	473,298	398,586
追加固定資本	mF'	29,257	54,833	3,125	44,939	219,690	107,676	-6,413	81,569
労賃	V+mV	191,330	190,496	173,344	184,914	942,934	994,598	795,955	864,558
資本家所得	mk	98,795	62,973	48,313	71,822	517,052	394,024	388,696	504,341
納税額	mT	20,155	20,098	6,184	5,184	214,337	206,727	155,769	169,188
合計		1,197,425	1,177,746	958,915	1,016,970	4,666,496	4,374,639	3,859,078	4,103,235
分配関係	労賃	61.66%	69.63%	76.08%	70.60%	56.32%	62.34%	59.38%	56.21%
	資本家所得	31.84%	23.02%	21.20%	27.42%	30.88%	24.70%	29.00%	32.79%
	納税額	6.50%	7.35%	2.71%	1.98%	12.80%	12.96%	11.62%	11.00%
		不生産的部門				内生部門計			
		2000年	2005年	2011年	2015年	2000年	2005年	2011年	2015年
原材料費	R+mR	678,149	848,365	848,384	841,799	2,698,604	2,998,250	2,900,157	2,926,792
流通費	Pz+mPz	721,431	534,429	553,931	582,998	1,473,460	1,056,157	1,027,229	981,584
追加固定資本	mF'	274,257	65,811	-83,692	-19,471	493,947	173,487	-90,105	62,098
労賃	V+mV	1,382,280	1,381,616	1,277,438	1,342,423	2,325,214	2,376,213	2,073,393	2,206,982
資本家所得	mk	1,049,215	981,344	1,009,742	1,106,940	1,566,267	1,375,369	1,398,438	1,611,281
納税額	mT	132,731	132,101	127,136	154,303	347,068	338,829	282,904	323,491
合計		4,238,063	3,943,666	3,732,939	4,008,993	8,904,560	8,318,305	7,592,017	8,112,228
分配関係	労賃	53.91%	55.37%	52.91%	51.56%	54.86%	58.09%	55.22%	53.29%
	資本家所得	40.92%	39.33%	41.82%	42.51%	36.95%	33.62%	37.24%	38.90%
	納税額	5.18%	5.29%	5.27%	5.93%	8.19%	8.28%	7.53%	7.81%

- (注) 1. 「原材料費」には追加的流動不変資本 (mR) 部分を含む。
 2. 「流通費」には追加的流通費 (mPz) 部分を含む。
 3. 「追加固定資本」は、各産業における固定資本形成額から固定資本減耗額を控除したものである。2011年および2015年のマイナス値は、固定資本形成額が固定資本減耗額を下回ったことを示す。
 4. 「労賃」には個人企業の営業余剰のうち労賃相当額を含む。
 5. 「資本家所得」には法人企業の役員賃金・賞与を含む。
 6. 「納税額」は産業連関表に示された「間接税-補助金」額。

(出所) 各年の産業連関表、「固定資本マトリックス」「雇用手帳」および「法人企業統計年報」より作成。

の固定資本形成額に含めて推計を行った。

図表3では2000年から05年にかけて、原材料費 (R+mR) の増大と流通費 (Pz+mPz) の縮小が顕著である。原材料費の伸びについては、一般機械・輸送機械産業における部品取引の拡大とともに、通信業からの投入額

拡大，すなわちインターネット普及による情報通信利用料の増加によるものであることが図表1の検討を通じて明らかになった。さらに，2005年産業連関表から，情報通信業に含まれる「情報サービス」「インターネット付随サービス」「文字・映像情報制作」部門が統合中分類部門として独立・新設された統計作成上の変更が，原材料費の増加と流通費の減少に影響した点も否定できない*。

また，2000年代後半から2015年にかけて，原材料費は各部門とも縮小傾向であるが，機械産業では00年代後半に大幅に減少した後，15年にかけてわずかに増加している一方，不生産的部門については10年代前半に減退している。図表3に示された流通費については，不生産的部門で00年代後半以降に若干増加したが生産的部門では大幅な減退が続いており，「内生部門計」でも減少が続いている。こうした原材料費および流通費の減少傾向，すなわち産業連関表の内生取引ないし中間需要の縮小は，国内産業基盤の収縮を反映しているものと捉えられる。

図表3で追加固定資本（mF'）は機械産業で2005年に拡大した後11年に縮小したが，生産的部門全体および不生産的部門，「内生部門計」では00年代を通して減退し，11年にはマイナスとなっている。00年代には内需が停滞した中で輸出依存の成長が進展していた¹²⁾が，こうした外需依存の成長下で輸出産業である機械産業のみで05年に純投資が拡大し，内需向け産業を中心に同年の純投資が停滞したことを示している。なお，15年にかけて追加固定資本は増加に転じたが，不生産的部門では依然としてマイナス，すなわち固定資本形成が固定資本減耗を下回る縮小再生産状況が続いている¹³⁾。

12) この点は前掲拙著『現代日本再生産構造分析』，第6章を参照。

13) 近年の日本の設備投資の動向については，拙稿「現代日本の蓄積様式の変容と産業構造—設備投資の産業連関構造の分析を中心に—」（関東学院大学

図表3では労賃 ($V+mV$)、資本家所得 (mk) および納税額 (mT) の構成比について、それぞれの所得額とともに、これら所得の配分関係を「配分関係」として示した。資本家所得 (mk) 額は、機械産業および生産的部門で2000年から11年にかけて減退が続いた後に拡大している一方、不生産的部門および「内生部門計」では05年以降に拡大している。なお配分関係で資本家所得の構成比は10年代前半に大幅に拡大しており¹⁴⁾、90年代末以降の新自由主義的な会計・会社制度改革を背景に、株価上昇や配当増額につながる企業の短期的収益性の向上を追求する企業経営の浸透¹⁵⁾を反映しているものと捉えられる**。

このように、資本家所得が拡大する中で、労賃 ($V+mV$) の構成比は機械産業では2011年以降、生産的部門、不生産的部門および「内生部門計」では05年以降、減退を続けている。労賃額の動向については図表4で産業別に掘り下げて検討するが、「内生部門計」の労賃額は11年に落ち込んだ後に15年に増加したものの、00年代の水準には回復していない。

なお、配分関係における納税額 (mT) の構成比は、不生産的部門で増加傾向にあるが、生産的部門および「内生部門計」で低下傾向にある。とりわけ機械産業の納税額の構成比は低く、しかも2010年代には大幅に縮小している。産業連関表に示された納税額は消費税が中心であるが、輸出品は免税となり、しかも輸出品の製造過程の中間取引にかかったとみなされる消費税額が国庫から輸出企業に還付される制度もあるため、輸出産業で

『経済系』第287集，2023年）を参照。

14) 1990年代以降の日本企業における資本分配の拡大の実態については、柴田努『企業支配の政治経済学』日本経済評論社，2020年を参照。

15) この点については、拙稿「日本と世界の構造変化と日本産業・経済の衰退」（『季刊経済理論』第59巻3号，2022年）；國島弘行「金融のグローバル化とコーポレート・ガバナンス改革」（岸本重利・篠原三郎・中村共一編『社会共生学研究』晃洋書房，2018年所収）などを参照。

の税負担が低くなっているものと捉えられる***。

* 2005年表以降の統合中分類「情報サービス」および「インターネット付随サービス」部門には、00年表では「その他の電気通信機器」に含まれていた諸部門とともに、「対事業所サービス」部門に含まれていた諸部門も含められるようになった。また05年表で新設された統合中分類「文字・映像情報制作」部門は、00年表では「出版・印刷」に含まれていた統合小分類「新聞」「出版」とともに、00年表では「娯楽サービス」に含まれていた統合小分類「映像情報制作・配給業」、00年表では「対事業所サービス」に含まれていた統合小分類「ニュース配信・興信所」から構成される。本稿では、理論的位置づけを踏まえて、これら新設部門を生産的部門の中の情報通信部門に含めることにしたが、それによって00年と比較して原材料費部分の増加と流通費部分の縮小が生じた。図表3では表出していないが、こうした影響は運輸、情報通信、商業などの産業部門による投入額で顕著であった。

** 図表3に示した「機械産業計」の費用構成および分配関係の中で、2000年の資本金家所得の額・構成比が著しく高くなっている。表出していないが、00年における機械産業の資本金家所得額を産業別に検討すると、電気機械産業での比重が大きく、所謂「コンピュータ2000年問題」や「IT革命」が喧伝され、情報通信機器の普及が進んだ当時の状況を反映している。

*** 輸出企業への中間取引段階での消費税分の還付額は、消費税率が引き上げられるほど増加する。したがって、消費税率引き上げは、事実上の輸出企業支援策とも捉えられる¹⁶⁾。

2. 産業別労賃総額の推移

図表3で「内生部門計」の労賃総額は2000年233兆円→05年238兆円→11年207兆円→15年221兆円と減退傾向にある。図表4には、産業別の労賃総額の動向を示した。

生産的部門の労賃総額は2000年94兆円から05年に100兆円に高まったが、

16) この点については、齋藤貴男・湖東京至『税が悪魔になるとき』新日本出版社、2012年；富岡幸雄『税金を払わない巨大企業』文藝春秋、2014年を参照。

11年は80兆円に低下した後、15年は87兆円に回復している。このうち、輸出産業である化学、鉄鋼、金属製品、一般機械、自動車の労賃総額は00年から05年に増大した後、11年に縮小している。これら産業の労賃総額は15年にかけて増大しているが、15年に6.5兆円と00年代を上回る水準に高まった一般機械以外は、15年の労賃総額が05年を下回っている。

一方、内需向け産業と捉えられる食品、繊維、木・紙製品、出版・印刷、建設の各産業部門では、不生産的部門に含まれる商業、金融・保険、対個人サービスの各部門とともに、2000年が労賃総額のピークで、00年代前半も含めて労賃総額は減退傾向にあり、内需停滞の下で労賃総額が縮小したことを示している。なお、代表的輸出産業だった電気機械産業の労賃総額も、これら内需向け産業と同様に05年以来、減少を続けており、図表1および図表2にも示された同産業の国内生産の縮小に伴うものと考えられる。

不生産的部門の労賃総額は、2000年138兆円→05年138兆円→11年128兆円→15年134兆円と推移している。産業部門別には、上述のように商業、金融・保険、対個人サービスでの労賃総額が00年をピークに減退しているのに対して、不動産と公共サービスの労賃総額はこの間に増加している。なお、現代資本主義における所謂サービス産業の拡大¹⁷⁾は「サービス経済化」と捉えられることが多いが、現代日本の場合には、サービス産業が一樣に拡大しているわけではない点が注目される。飲食店や宿泊、娯楽サービスなどを含む対個人サービス部門の労賃総額は00年17兆円から減退を続け、15年には約4分の3の水準の14兆円まで縮小しているが、後に検討する人々の所得低下と消費支出減退に伴う動きと捉えられる。また、対事業

17) 日本における所謂サービス産業の拡大については、飯盛信男『サービス産業』新日本出版社、2004年；同『日本経済の再生とサービス産業』青木書店、2014年などを参照。

図表4 産業別労賃総額の推移

(単位：億円)

	2000年	2005年		2011年		2015年		00年→15年	
	労賃総額	労賃総額	増加率	労賃総額	増加率	労賃総額	増加率	増加率	増加額
生産的部門	942,934	994,953	5.5%	795,955	-20.0%	864,558	8.6%	-8.3%	-78,376
農林水産業	65,242	67,134	2.9%	33,366	-50.3%	36,105	8.2%	-44.7%	-29,137
鉱業	1,716	1,447	-15.7%	977	-32.5%	1,236	26.5%	-28.0%	-481
食品	42,098	41,516	-1.4%	39,695	-4.4%	41,826	5.4%	-0.6%	-272
繊維	12,430	7,041	-43.4%	10,286	46.1%	9,267	-9.9%	-25.4%	-3,162
木・紙製品	24,285	21,999	-9.4%	18,249	-17.0%	18,212	-0.2%	-25.0%	-6,073
出版・印刷	29,212	17,839	-38.9%	12,319	-30.9%	11,449	-7.1%	-60.8%	-17,763
化学	51,656	55,591	7.6%	45,914	-17.4%	50,104	9.1%	-3.0%	-1,552
窯業・土石製品	16,854	15,111	-10.3%	11,636	-23.0%	11,926	2.5%	-29.2%	-4,929
鉄鋼	18,871	20,947	11.0%	13,002	-37.9%	13,815	6.3%	-26.8%	-5,056
非鉄金属	8,530	8,330	-2.4%	7,763	-6.8%	7,744	-0.2%	-9.2%	-786
金属製品	31,301	31,743	1.4%	24,387	-23.2%	27,750	13.8%	-11.3%	-3,550
一般機械	51,699	57,426	11.1%	57,338	-0.2%	65,024	13.4%	25.8%	13,324
電気機械	83,773	70,183	-16.2%	60,636	-13.6%	58,721	-3.2%	-29.9%	-25,052
自動車	44,913	53,676	19.5%	44,462	-17.2%	50,060	12.6%	11.5%	5,147
その他の輸送機械	10,945	9,211	-15.8%	10,909	18.4%	11,109	1.8%	1.5%	164
機械産業計	191,330	190,496	-0.4%	173,344	-9.0%	184,914	6.7%	-3.4%	-6,416
重化学工業計	318,542	322,217	1.2%	276,046	-14.3%	296,254	7.3%	-7.0%	-22,288
その他製造業	13,750	14,794	7.6%	12,172	-17.7%	13,255	8.9%	-3.6%	-495
製造業計	440,317	425,405	-3.4%	368,768	-13.3%	390,264	5.8%	-11.4%	-50,053
建設	216,478	196,045	-9.4%	141,225	-28.0%	183,667	30.1%	-15.2%	-32,811
電力・ガス・水道・ 廃棄物処理	43,002	46,968	9.2%	37,996	-19.1%	26,986	-29.0%	-37.2%	-16,016
運輸	128,610	141,740	10.2%	123,682	-12.7%	150,432	21.6%	17.0%	21,822
情報通信	47,569	115,857	143.6%	89,942	-22.4%	83,818	-6.8%	76.2%	36,249
不生産的部門	1,382,280	1,381,616	-0.0%	1,277,438	-7.5%	1,342,423	5.1%	-2.9%	-39,857
商業	375,192	363,198	-3.2%	299,714	-17.5%	328,643	9.7%	-12.4%	-46,549
金融・保険	118,447	113,579	-4.1%	83,368	-26.6%	72,338	-13.2%	-38.9%	-46,109
不動産	19,795	19,278	-2.6%	30,378	57.6%	31,659	4.2%	59.9%	11,864
公共サービス	474,091	530,756	12.0%	515,746	-2.8%	602,925	16.9%	27.2%	128,834
対事業所サービス	224,563	211,466	-5.8%	207,961	-1.7%	232,453	11.8%	3.5%	7,889
対個人サービス	170,192	143,338	-15.8%	140,271	-2.1%	137,875	-1.7%	-19.0%	-32,317
内生部門計	2,325,214	2,376,213	2.2%	2,073,393	-12.7%	2,206,982	6.4%	-5.1%	-118,232

(注) 労賃総額の少ない産業は省略したため、合計は一致しない。

(出所) 図表3と同じ。

所サービス部門の労賃総額も00年23兆円から11年21兆円に下落した後、15年23兆円となっている。一方、公務や教育、医療・福祉を含む公共サービス部門の労賃総額は00年の47兆円から増加傾向が続き、15年には27%増加して60兆円に拡大しているが、産業部門別に検討すると医療・福祉分野での増加がその太宗をなしていることが分かる。

3. 産業別の雇用と1人当たり賃金の動向

次に、産業連関表の付帯表である「雇用表」から、産業別の雇用と1人当たり賃金の動向について検討しよう。図表5には雇用表から集計した産業別の従業者総数、個人事業主・家族従業者数、1人当たり常用雇用者賃金額の推移を、図表4に示した産業別労賃総額、産業別国内生産額（名目）の動向とともに示した。「内生部門計」の労賃総額は先述のように2005年238兆円→11年207兆円→15年221兆円と減少傾向であるが、従業者総数は05年6,795万人から11年6,659万人に2.0%減少した後、15年には3.0%増加して6,857万人となっている。したがって1人当たり賃金は減少したことを意味しており、図表5でも1人当たり常用雇用者賃金額はほとんどの産業でこの間に減少傾向にあり、「内生部門計」でも05年398万円→11年376万円→15年380万円と減少している。

(1) 雇用動向の概観

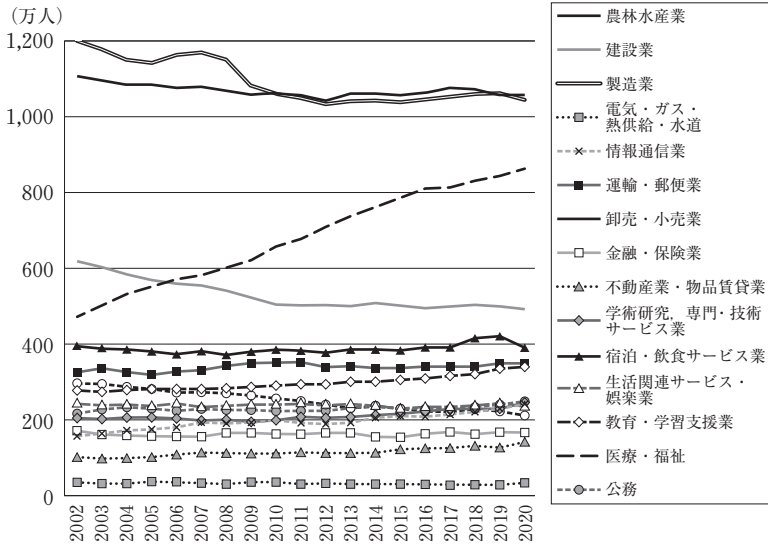
図表6には、「労働力調査」から各年の産業別就業者数の推移を示した。2002年には1,200万人を上回っていた製造業の就業者数は、08-9年不況から10年代はじめに大きく減退して12年には1,033万人となったが、その後は若干回復して19年には1,063万人となっている。一方、卸売・小売業の就業者数も減少傾向だが、10年には1,062万人となり製造業の1,060万人は上回ったが、その後も微減で、19年には1,059万人である。また、建設業の就業者数は、02年618万人から10年504万人まで大幅に減少した後、10年

図表5 産業別の雇用・賃金動向

	年	従業者		個人事業主・家族従業者数		1人当たり常用雇 用者賃金 額(千円)		労賃総額 (億円)		国内生産 額(億円)	
		総数	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率	増加率		
内生部門計	05	67,951,270		12,605,352		3,976		2,376,213		9,723,773	
	11	66,592,354	-2.0%	10,444,596	-17.1%	3,758	-5.5%	2,073,393	-12.7%	9,317,111	-4.2%
	15	68,565,034	3.0%	9,193,390	-12.0%	3,798	1.1%	2,206,982	6.4%	10,078,881	8.2%
農林水産業	05	6,206,329		5,624,750		2,786		67,134		124,906	
	11	4,816,106	-22.4%	4,203,646	-25.3%	2,668	-4.2%	33,366	-50.3%	120,388	-3.6%
	15	3,902,096	-19.0%	3,330,998	-20.8%	2,743	2.8%	36,105	8.2%	128,876	7.1%
一般機械	05	1,317,307		67,785		4,880		57,426		340,048	
	11	1,270,449	-3.6%	67,323	-0.7%	4,705	-3.6%	57,338	-0.2%	302,698	-11.0%
	15	1,469,933	15.7%	83,876	24.6%	4,774	1.5%	65,024	13.4%	340,668	12.5%
電気機械	05	1,336,761		67,037		4,730		70,183		438,134	
	11	1,250,467	-6.5%	20,853	-68.9%	4,665	-1.4%	60,636	-13.6%	353,552	-19.3%
	15	1,187,024	-5.1%	26,502	27.1%	4,798	2.9%	58,721	-3.2%	350,553	-0.8%
自動車	05	834,020		20,740		5,585		53,676		454,401	
	11	787,396	-5.6%	13,641	-34.2%	5,564	-0.4%	44,462	-17.2%	389,443	-14.3%
	15	866,769	10.1%	13,005	-4.7%	5,458	-1.9%	50,060	12.6%	483,180	24.1%
建設	05	5,629,026		1,150,780		4,315		196,045		631,748	
	11	6,159,666	9.4%	849,594	-26.2%	2,646	-38.7%	141,225	-28.0%	525,145	-16.9%
	15	5,000,003	-18.8%	695,763	-18.1%	4,265	61.2%	183,667	30.1%	608,366	15.8%
電力・ガス・水道等	05	630,050		12,706		6,196		46,968		1,323,661	
	11	647,755	2.8%	11,127	-12.4%	5,543	-10.5%	37,996	-19.1%	1,239,647	-6.3%
	15	824,363	27.3%	15,840	42.4%	5,076	-8.4%	26,986	-29.0%	1,301,883	5.0%
運輸	05	3,631,022		158,175		3,983		141,740		428,697	
	11	3,415,395	-5.9%	133,348	-15.7%	3,709	-6.9%	123,682	-12.7%	394,591	-8.0%
	15	3,569,214	4.5%	208,193	56.1%	3,899	5.1%	150,432	21.6%	454,462	15.2%
商業	05	11,740,857		1,240,138		3,279		363,198		1,040,798	
	11	11,498,263	-2.1%	1,300,034	4.8%	3,071	-6.3%	299,714	-17.5%	942,384	-9.5%
	15	11,001,094	-4.3%	965,606	-25.7%	3,131	2.0%	328,643	9.7%	961,070	2.0%
金融・保険	05	1,693,621		95,023		5,815		113,579		410,566	
	11	1,650,374	-2.6%	32,783	-65.5%	4,614	-20.7%	83,368	-26.6%	329,965	-19.6%
	15	1,814,342	9.9%	64,099	95.5%	4,924	6.7%	72,338	-13.2%	354,482	7.4%
不動産	05	587,128		189,196		6,022		19,278		684,697	
	11	856,583	45.9%	232,292	22.8%	5,722	-5.0%	30,378	57.6%	721,783	5.4%
	15	960,969	12.2%	225,985	-2.7%	5,688	-0.6%	31,659	4.2%	807,189	11.8%
対事業所サービス	05	6,192,591		850,049		3,395		211,466		632,503	
	11	6,403,453	3.4%	839,746	-1.2%	3,626	6.8%	207,961	-1.7%	666,313	5.3%
	15	7,411,804	15.7%	979,849	16.7%	3,482	-4.0%	232,453	11.8%	747,886	12.2%
対個人サービス	05	9,629,250		1,897,308		1,989		143,338		568,498	
	11	9,322,774	-3.2%	1,784,379	-6.0%	2,044	2.7%	140,271	-2.1%	527,125	-7.3%
	15	9,482,109	1.7%	1,527,615	-14.4%	1,868	-8.6%	137,875	-1.7%	548,061	4.0%
公共サービス	05	11,271,072		467,173		4,962		530,756		1,366,425	
	11	11,662,748	3.5%	372,690	-20.2%	5,029	1.3%	515,746	-2.8%	1,433,571	4.9%
	15	13,778,748	18.1%	347,852	-6.7%	4,492	-10.7%	602,925	16.9%	1,554,381	8.4%

(出所) 各年の「雇用表」, 「2005-11-15年接続産業連関表」および本稿図表4より作成。

図表6 産業別就業者数の推移



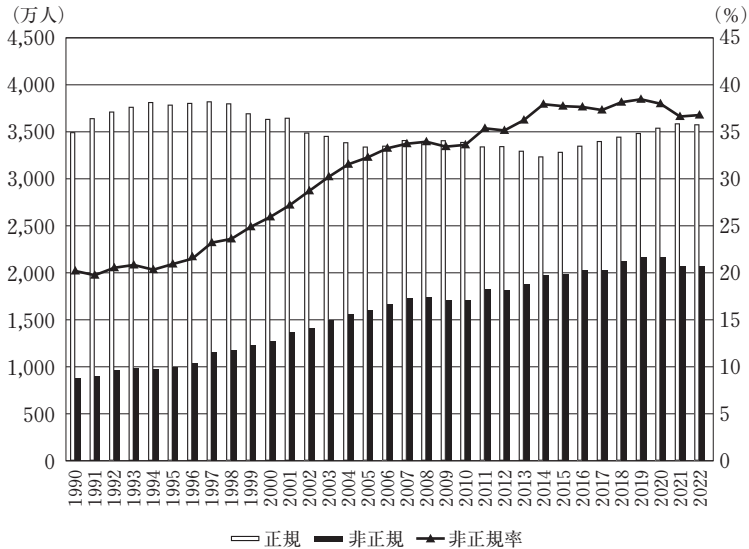
(出所) 「労働力調査」より作成。

代にも減少傾向が続き、19年には499万人となった。一方、医療・福祉分野の就業者数は2002年の474万人から08年には600万人を超え、その後も景気変動にかかわらず増加を続けて、19年には843万人に増加している。

さらに図表7には、「労働力調査」の従業上の地位別の雇用者の動向から、正規雇用者数と非正規雇用者数、さらに全雇用者に占める非正規雇用者の比率を示す非正規率を示した。これをみると、正規雇用者は1997年の3,812万人をピークに2010年代前半まで減少した一方、非正規雇用者は90年881万人から00年1,273万人、10年1,714万人、19年2,169万人と増加している。非正規率は90年の20.2%から00年26.0%、10年33.6%と増加した後、14年37.9%からは37～38%前後の水準が続いている*。

* 日本の平均賃金の停滞・低落の要因として、非正規雇用者および非正規率の

図表7 正規雇用・非正規雇用者の推移



(出所) 「労働力調査」より作成。

拡大を指摘する研究が多い¹⁸⁾。もちろん筆者もこうした要因が強く作用したことは否定しないが、本節ではより産業実態に即して、産業別・雇用形態別雇用と賃金の動向を検討する。

(2) 従業者数が増加した産業部門

図表5で2005年から15年の間に従業者数が増加したのは、05年1,127万人→11年1,166万人→15年1,378万人に拡大した公共サービス、同時期に619万人→640万人→741万人に拡大した対事業所サービス、59万人→86万人→96万人に増加した不動産、63万人→65万人→82万人に増加した電力・ガス・水道・廃棄物処理、132万人→127万人→147万人に増加した一般機械

18) 代表的なものとして、森岡孝二『強欲資本主義の時代とその終焉』桜井書店、2010年；後藤道夫『ワーキングプア原論』花伝社、2011年などを参照。

などである。なお、これら従業者数が拡大した産業では、対事業所サービスを除いて、「1人当たり常用雇用者賃金額」は減少傾向にある。以下、産業部門ごとに雇用と賃金の動向について検討しよう。

① 公共サービス

上記のように公共サービス部門では、2005年から15年にかけて従業者数が251万人増加したが、1人当たり常用雇用者賃金は05年496万円→11年503万円→15年449万円と10年代に大きく減少し、従業者総数の伸びに比して労賃総額の増加率は小さい。なお、公共サービスに含まれる統合小分類部門（表出していない）の中では、「医療」「介護」「学校教育」「公務（地方）」での従業者数の増加が顕著である。

統合小分類「医療」部門の従業者数は2005年343万人から15年418万人に増加している一方、1人当たり常用雇用者賃金額は05年・15年とも439万円と変化がみられない。「労働力調査」では13年以降、正規雇用者数と非正規雇用者数が産業別に示されるようになったが、医療分野の雇用者を13年と19年で比較すると、正規雇用が234万人から258万人、非正規雇用が96万人から104万人へとほぼ同率で増加している。

統合小分類「介護」部門の従業者数は2005年124万人から15年174万人に50万人増加し、1人当たり常用雇用者賃金は05年265万円→15年322万円と増加傾向にあるが、依然として全産業平均に比較して低水準である。また、統合小分類「社会保険・社会福祉」部門の従業者数は同時期に105万人から155万人にやはり50万人増加しているが、1人当たり常用雇用者賃金は05年392万円→11年398万円→15年355万円と10年代に入って減退している。13年と19年の労働力調査で社会保険・社会福祉・介護分野の雇用状況を検討すると、この間に正規雇用者が186万人から223万人に37万人増加した一方、非正規雇用者も162万人から197万人に35万人増加したが、非正規雇用者の増加分のうち32万人はパート労働者の増加である。このよう

な、パートを中心とする非正規雇用の伸び率の高さが、社会保険・社会福祉・介護分野の賃金水準低下につながったものと捉えられる。

統合小分類「学校教育」部門の従業者数は2005年194万人→11年189万人→15年219万人と増加したが、1人当たり常用雇業者賃金額はこの間に617万円→609万円→511万円と、10年代の落ち込みが大きい。労働力調査で13年から19年の学校教育分野の雇用動向をみると、正規雇用が147万人から155万人へ8万人増、非正規雇用が54万人から70万人へ16万人増、うち非常勤講師を中心とするパート・アルバイトが13万人増となっている。一方、教員の年齢構成において、比較的賃金水準の低い若年層と退職後の再雇業者の構成比が拡大しており*、非正規雇用の増大とともに平均賃金の下落の要因となったものと捉えられる。

統合小分類「学術研究機関」の従業者数は2005年26万人→11年27万人→15年44万人と10年代に大きく増大しているが、1人当たり常用雇業者賃金額は同時期に643万円→609万円→424万円と10年代に大幅に低下している。統合小分類「学術研究機関」に含まれる基本表分類での「雇用表」を検討すると、「自然科学研究機関（国公立）」の雇業者が11.9万人→10.1万人→21.6万人と9.7万人増加した中で1人当たり常用雇業者賃金額は697万円→645万円→401万円、民間企業が保有する研究機関を意味する「自然科学研究機関」の雇業者が3.8万人→4.2万人→8.0万人と4.2万人増加した中で1人当たり常用雇業者賃金額は704万円→594万円→455万円、さらに「人文・社会科学研究機関（国公立）」の雇業者が1.7万人→1.4万人→2.7万人と増加した中で1人当たり常用雇業者賃金額は677万円→625万円→393万円といずれも10年代に雇業者増加と賃金低下が顕著である。これらの動向は、待遇・労働条件の悪い研究者が増加したことを意味している。

統合小分類「公務（地方）」の従業者数は2005年128万人→11年127万人→15年145万人に増加している一方、1人当たり常用雇業者賃金額は同時

期に563万円→576万円→503万円と10年代に大きく低下している。13年と19年の労働力調査で「地方公務」の雇用動向を検討すると、正規雇用の141万人→145万人の伸びに比して、非正規雇用が29→32万人と増加率が大きい。また、先に検討した学校教員と同様、地方公務員の場合も30歳未満の若年層と60歳以上の再雇用者の構成比が高まっており**、こうした年齢構成の変化が賃金水準の低下につながったものと理解できる。

* 文部科学省「学校教員統計調査」によると、学校教員の平均年齢は、小学校が2004年44.1歳→10年44.4歳→16年43.4歳、中学校が同時期に43.0歳→44.2歳→43.9歳、高等学校が44.3歳→45.4歳→45.4歳と上昇傾向にある。ただし、同時期の20歳代の教員の構成比は、小学校が8.9%→13.4%→17.3%、中学校が8.8%→11.8%→15.9%、高等学校が8.6%→8.6%→12.3%と増加している。さらに、定年後の再雇用・再任用者を中心とする60歳以上の教員の構成比は、小学校が0.8%→1.5%→3.3%、中学校が0.9%→1.6%→3.4%、高等学校が3.2%→4.3%→6.6%と増大している。

** 総務省の資料¹⁹⁾によると、全地方公共団体の一般行政職は2016年に84万人であったが、30歳未満の構成比は08年10.9%→13年14.8%→16年17.9%、60歳以上の構成比は同時期に0.2%→0.5%→1.5%といずれも増加している。一方、2016年に9.5万人であった全地方公共団体の技能労務職に占める30歳未満の構成比は同時期に3.1%→1.7%→1.7%だった一方、60歳以上の構成比は1.9%→2.7%→4.9%と増加している。

② 対事業所サービス

図表5で、対事業所サービス部門の従業者数は2005年619万人→11年640万人→15年741万人と121.9万人増加し、1人当たり常用雇用者賃金額は同時期に340万円→363万円→348万円とほぼ横ばいである。統合中分類「対事業所サービス」部門に含まれる統合小分類部門の中では、「その他の対事業所サービス」の従業者数が394万人→424万人→501万人へ107万人増と

19) https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/kyuuyo/pdf/h30_kyuyo_1_01.pdf (2022年8月28日閲覧)。

増加数の大半を占めている。

統合小分類「その他の対事業所サービス」に含まれる基本表分類ごとに従業者数の動向を検討すると、建物サービスが2005年82万人から15年112万人と30万人増、法務・財務・会計サービスが33万人から55万人に22万人増、労働者派遣サービスが128万人から144万人に16万人増加している。1人当たり常用雇用者賃金額では、建物サービスが05年227万円→15年188万円と低水準なうえに低下しており、労働者派遣サービスは同時期に255万円→300万円と上昇はみられるが、産業計に比較して低水準である。なお、土木建築サービスの1人当たり常用雇用者賃金額は05年461万円→15年573万円と高いが、従業者数は44万人→35万人に減少している。

③ 不動産

図表5で不動産部門の従業者数は2005年59万人→11年86万人→15年96万人と37万人増加しており、そのうち個人事業主・家族従業者が19万人→23万人→23万人、有給役員が12万人→21万人→23万人、雇用者が28万人→42万人→52万人である*。また、不動産部門の1人当たり常用雇用者賃金額は602万円→572万円→569万円と減少している。以下、統合中分類「不動産」部門に属する基本表分類部門別に、雇用と賃金動向を検討する。

不動産関連の基本表分類部門の中では、「住宅賃貸料」部門の従業者数が2005年25万人→11年46万人→15年45万人と20万人増加し、1人当たり常用雇用者賃金額は444万円→548万円→760万円と増加しているが、不動産を保有する個人や企業の地代・家賃収入および帰属家賃の拡大も反映している。一方、「不動産仲介・管理業」の従業者数は05年20万人→15年31万人と増加したが、1人当たり常用雇用者賃金額は726万円→510万円と減少し、「不動産賃貸業」の従業者数は14万人→20万人に増加したが、1人当たり常用雇用者賃金額は486万円→396万円と減少している。このように、個人や他産業の企業が取得した地代・家賃収入や帰属家賃分を除くと、不

動産業の従業者数は増加しているものの、1人当たり賃金は低下したものと理解できる。

* 労働力調査で「不動産業・物品賃貸業」の従業者数は2005年65万人→11年71万人→15年75万人である。産業連関表の雇用表での「物品賃貸サービス」部門の従業者数は同時期に05年27万人→11年24万人→15年23万人であり、これらを図表5の不動産部門の従業者数に加えると05年86万人→11年110万人→15年119万人となり、労働力調査よりも産業連関表の従業者数が21～34万人大きくなっている。その要因は、産業連関表の部門分割がアクティビティ・ベースに拠るため、不動産業以外の事業を行っている企業の保有する土地や建物から得られる地代・家賃収入は、同企業の属する産業部門ではなく、不動産部門の取引として計上され、付帯表の「雇用表」でもその取引に見合う従業者数が計上されているためである。なお、住宅賃貸料には帰属家賃も含まれており、この分だけ不動産部門の取引額はさらに大きくなる。

④ 電力・ガス・水道・廃棄物処理

図表5で電力・ガス・水道・廃棄物処理の従業者数は19.4万人増加しているが、統合小分類部門ごとに検討すると、2005年31.7万人→11年35.9万人→15年49.5万人と17.8万人増加した廃棄物処理部門が大半を占めている。なお、図表5で電力・ガス・水道・廃棄物処理の1人当たり常用雇業者賃金額は620万円→554万円→508万円と低下しているが、1人当たり常用雇業者賃金額が555万円→444万円→418万円と低水準で、しかもこの間にさらに低下している廃棄物処理部門での従業者数が増大したことに起因することが明瞭である。

⑤ 一般機械

図表5で一般機械の従業者数は、2005年132万人→11年127万人→15年147万人と、不況下の00年代後半に落ち込んだものの、15年には05年を超える水準に増加している。とりわけ個人事業主・家族従業者数は、後述する電気機械や輸送機械とは異なり、6.8万人→6.7万人→8.4万人と増加傾向にあり、中小・下請企業を含めた国内生産基盤が維持・拡大されたことを

示すものと考えられる。

(3) 従業者数が減少した産業部門

図表5で従業者数が顕著に減少しているのは農林水産業、商業、建設、電気機械、対個人サービスの各産業部門である。これら産業はいずれも国内生産額および労賃総額とも減退しており、縮小再生産に陥っているものと捉えられる。

① 農林水産業

図表5で農林水産業の従業者数は2005年621万人→11年482万人→15年390万人と231万人減少している。表出していないが常用雇用者が29万人→33万人→36万人と7万人増加しているものの、個人事業主・家族従業者は562万人→420万人→333万人と229万人減少している。「農林業センサス」によると、基幹的農業従事者数は05年223万人→10年205万人→15年175万人と48万人減少した一方、常雇実人数は同時期に13万人→15万人→22万人と増加したが、20年には16万人に減少した。近年の日本農業については、経営耕地面積の面からも「大規模経営への農地集積が進む一方で、経営耕地面積が全体的に減少して」おり、「農地そのものを減らしながらの文字通りの縮小再編と言わざるを得ない」²⁰⁾と評価されている。こうした日本農業の衰退によって、カロリーベースでの食料自給率は38%まで低下し、後述するように輸入食料の浸透を招いている。

② 商 業

図表5で商業部門の従業者数は2005年1,174万人→11年1,150万人→15年1,100万人とこの間に74万人減少している。そのうち個人事業主・家族従業者は124万人→130万人→97万人に27万人減少し、常用雇用者が923万人→892万人→908万人に15万人減少した一方、臨時雇用者が28万人→44万人

20) 安藤光義「2020年農林業センサスを読み解く―農業解体傾向の深化―」(『経済』2021年10月号), 114頁。

→30万人と増加傾向にある。後述する国内消費支出の減退が図表5における商業の国内生産額の減退傾向に反映されていると考えられるが、とりわけ零細な個人商店の廃業の拡大につながったものと考えられる²¹⁾。また図表5で商業の1人当たり常用雇用者賃金額は328万円→307万円→313万円と全産業平均よりも低位で、しかも減少傾向にあり、労働条件が悪化していることを示している²²⁾。

③ 建設

図表5で建設部門の従業者数は2005年563万人→11年616万人→15年500万人と63万人減少している。「雇用表」では、常用雇用者が352万人→413万人→341万人に11万人減、臨時雇用者が30.0万人→26.8万人→20.4万人と9.6万人減である一方、図表5に示した個人事業主・家族従業者数は115万人→85万人→70万人に45万人減と著しく減少している。こうした建設業における自営業者の大幅な減少については、個人請負契約による所謂「一人親方」の厳しい労働実態と後継者難問題が伏在しているものと思われる²³⁾。

④ 電気機械

電気機械部門については、先述のように、2000年代以降の国内生産の顕著な収縮が明らかになったが、図表5で同産業の従業者数は05年134万人→11年125万人→15年119万人と15万人減少している。個人業主・家族従業者数が6.7万人→2.1万人→2.7万人と減少している点は自動車産業と同様であるが、電気機械の場合には、表出していない常用雇用者も05年121万人

21) 個人経営・零細小売業の動向については、杉本修「日本小売商業の現況」(『立教経済学研究』第68巻3号、2015年)を参照。

22) 近年の商業労働者の労働条件悪化については、佐々木保幸「格差社会と現代の商業労働」(流通経済研究会監修『格差社会と現代の流通』同文館出版、2015年所収)を参照。

23) この点については、柴田徹平『建設業一人親方と不安定就業』東信堂、2017年を参照。

→11年116万人→15年111万人と11万人減少し、労賃総額も7.0兆円から5.9兆円に縮小している。

⑤ 対個人サービス

図表5で対個人サービス部門の従業者数は2005年963万人→11年932万人→15年948万人と縮小している。ただし、表出していない常用雇用者数は675万人→635万人→705万人と増加傾向にある一方、個人事業主・家族従業者数は190万人→178万人→153万人と大きく縮小している。こうした動向は、消費過程に介在する資本であるサービス資本の拡大と自営業の縮小、すなわち理論的には消費過程への資本の浸透の広がりを示すものと捉えられる²⁴⁾。

なお図表5からは、対個人サービス部門の国内生産額が2005年56.9兆円→11年52.7兆円→15年54.8兆円と縮小したことが同部門の雇用縮小を招いたものと捉えられる。但し、こうした対個人サービス部門の縮小は、次節で明らかになる人々の実質賃金・所得の減退に起因する消費支出の縮小という日本独自の事情に拠るものと考えられる*。

* EU委員会の世界産業連関表データベース（WIOD）プロジェクトによって作成された世界産業連関表（World Input-Output Tables, 2016 Release）²⁵⁾によると、先進各国における「宿泊・飲食サービス（Accommodation and food service activities）」部門の「家計最終消費支出（Final consumption expenditure by households）」への販売額（米国ドル建て）は、2000年から14年にかけて日本が4.9%増と微増であるのに対して、米国78.5%、英国56.9%、ドイツ87.8%、フランス90.1%増と大きく拡大している。

(4) 個人事業主・家族従業者数の動向

図表5では「内生部門計」で個人事業主・家族従業者は2005年1,261万

24) この点については前掲拙著『再生産表式の展開と現代資本主義—再生産過程と生産的労働・不生産的労働—』、第4章を参照。

25) <http://www.wiod.org/database/wiots16> (2022年8月2日閲覧)。

人→11年1,045万人→15年919万人と342万人減少している。先述のように、農林水産業、建設、商業、対個人サービスでの縮小が著しいが、電力・ガス・水道・廃棄物処理、運輸、対事業所サービスの各部門ではこの間にむしろ増加している。

電力・ガス・水道・廃棄物処理での雇用増については、先述のように廃棄物処理業での従業者数増加が中心だったが、基本表分類の雇用表を検討すると、個人事業主・家族従業者についても同業種での増加が大半を占めていることが分かる。

図表5では運輸部門の個人事業主・家族従業者数の増加が顕著であるが、「雇用表」では2005年から15年にかけて家族従業者数は2.5万人から2.8万人に約3,000人増に過ぎず、個人事業主が13.3万人から18.8万人に5.5万人増加している。基本表分類部門ごとに検討すると、個人タクシーを中心とする「タクシー・ハイヤー」の個人事業主が6.7万人から3.7万人に3.0万人減少している一方、「道路貨物輸送（自家輸送を除く。）」が1.0万人から7.7万人に拡大している。ウーバーイーツやアマゾンの配送など、業務請負契約に基づいて就労する個人事業主、所謂「ギグワーカー」の拡大を反映している*。

図表5で対事業所サービス部門の個人事業主・家族従業者は2005年85.0万人から15年には98.0万人に13.0万人増加しているが、うち12.1万人は個人事業主の増加分である。基本表分類部門ごとに検討すると、法務・財務・会計サービスの個人事業主がこの間に8.5万人から18.8万人に10.3万人増加し、大半を占めている。

他方、図表5で自動車産業の従業者総数が2005年83.4万人→11年78.7万人→15年86.7万人と増加しているのに対して、同部門の個人事業主・家族従業者は同時期に2.1万人→1.4万人→1.3万人に減少している。表出していないが、「雇用表」によると、同部門の個人事業主1万5,960人→1万350

万人→1万136人、家族従業者4,780人→3,291人→2,869人とともに、有給役員も2万1,864人→1万8,590人→1万5,926人と減退を続けている。こうした自動車産業における個人事業主と有給役員の減少は、日本自動車メーカーが2010年代、「深層現調化」方針の下で完成車生産のみならず開発や部品生産を含むサプライチェーン全体の海外移転を進めた結果、国内下請企業への受注が絞り込まれ、下請部品メーカーの再編・淘汰が進展したことを反映しているものと考えられる**。

* こうした就労形態に関しては、個人事業主の仕事内容が委託元から事実上の指揮・命令を受けることが一般的であり、本来的には雇用関係に該当するが、請負契約とされているために最低賃金や労災など労働法による保護が適用されず、きわめて劣悪な労働条件が強いられる場合が多い²⁶⁾。なお、春日部労働基準監督局は2022年1月、アマゾンジャパンの配送受託協力会社丸和運輸機関に対して、同社が宅配を業務委託している個人ドライバーは同社の労働者にあたると認定し、労使協定を結ばずに法定労働時間を超えて働かせた労働基準法違反に該当するとして是正勧告を行った²⁷⁾。

** 日本自動車メーカーの海外生産台数が国内生産台数を大きく上回るようになった2010年代、日本自動車メーカーが部品の「日本からの輸入を原則的にストップし、現地での調達に切り替える「深層現調化」を推進した」ことによって、「リーマンショック以降の海外自動車生産の増加を支えた自動車部品の調達は、従来型の日本からの輸出ではなく、海外での直接調達によって賄われ」ようになった。こうした部品の現地調達は主に「日系1次自動車部品メーカーの海外拠点からの調達に支えられた」²⁸⁾のであるが、海外展開に制約のある小規模・零細企業を含む2次および3次以下の下請メーカーにとっては「深層現調化」が深刻な経営危機につながり、これら下請中小企業の再編・淘汰につながったものと考えられる。

26) この点については、川上資人「『ギグエコノミー』がはらむ労働・雇用の法的問題」（『経済』2018年9月号）を参照。

27) 『読売新聞』2022年5月29日朝刊。

28) 以上の引用は、清响一郎「自動車産業におけるグローバル化の新展開と系列・下請関係の発展」（『商工金融』2017年8月号）、63-64頁。

本節のさいごに、以上の分析を通じて明らかになった2000年代後半から10年代前半の雇用・賃金の動向について総括しよう。

雇用増がみられた産業部門のうち、公共サービス部門では学校教育や地方公務分野で年齢構成変化や再雇用者の増加に伴う賃金水準の低下がみられたほか、社会保険・社会保障・介護分野でのパートなど非正規雇用の増加、学術研究機関での労働条件悪化が認められた。また、対事業所サービス部門の就業者数も増加したが、賃金水準の低い建物サービスや労働者派遣サービス業での雇用も増加した。また、雇用が増加した不動産部門については、帰属家賃も含む賃貸料増加を反映している面に加え、不動産仲介や不動産賃貸など不動産業の従業者数は増加したが賃金水準の低下が明らかになった。また、電気・ガス・水道・廃棄物処理部門でも雇用が拡大したが、賃金水準の低い廃棄物処理業が中心であった。このような雇用増の実態が、図表7に示した非正規雇用者およびその構成比の拡大とともに、この時期の「内生部門計」での1人当たり常用雇用者賃金額の低下、すなわち平均賃金の下落につながったものと捉えられる。

一方、農林水産業や建設業とともに、かつて主要輸出産業だったが近年は競争力を失いつつある電気機械産業での従業者の減少も鮮明になった。また、次節で明らかになる人々の所得の停滞に伴う消費支出の減退を背景に、自営業者を中心に商業と対個人サービス業の雇用が減少したことも明らかになった。さらに、自動車産業における中小下請企業の淘汰や、運輸部門での業務請負契約に基づく所謂「ギグワーカー」の拡大も検出できたが、これらも労働条件・賃金水準の悪化につながった要因と捉えられる。

Ⅲ．収入、物価と内需の動向

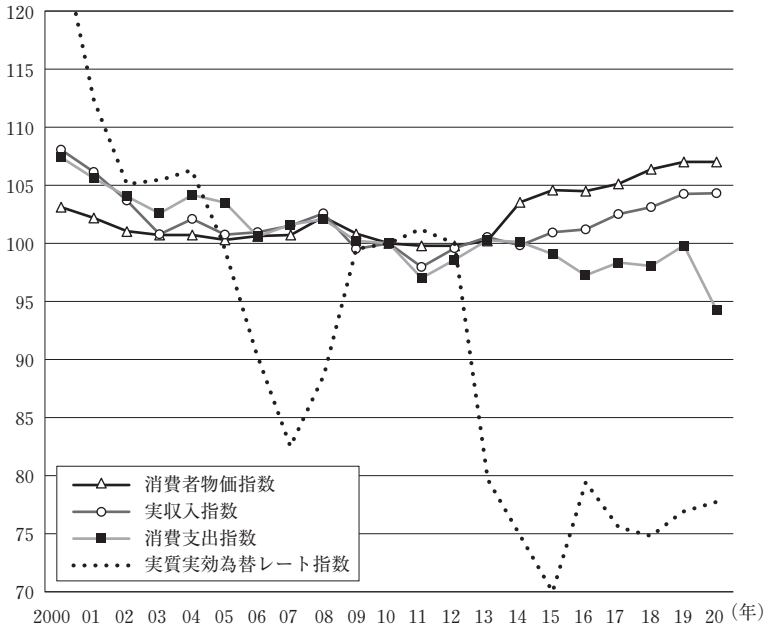
前節では、分配関係における賃金の比率が抑制されて労賃総額が減退傾向にあること、さらにほとんどの産業で1人当たり賃金も減少した実態

が、産業別雇用・賃金動向の検討を通じて明らかになった。本節では、こうした賃金動向を踏まえ、物価変動とも関連した実質所得の動向、さらに家計消費の推移について検討しよう。

1. 実収入、物価指数と消費支出の概観

図表8には、「家計調査」に示された2000年以降の2人以上勤労世帯の実収入と消費支出の動向を、消費者物価、日本円の実質実効為替レート推移とともに示している。

図表8 実収入・消費支出指数と消費者物価指数、実質実効為替レート指数（2010年=100）の推移



(注) 1. 実収入・消費支出は2人以上勤労世帯。2018年以降は変動調整済み。
 2. 消費者物価指数は持家の帰属家賃分を除く。
 (出所) 「家計調査」「消費者物価指数」より作成。

図表8で実収入は2000年代前半に大きく下落した後、好況下の04年から08年に横ばいとなった。さらに08-9年不況から11年にかけて再び下落した後、12年以降は増加傾向となっている。こうした実収入の動向は、図表4に示した「内生部門計」での労賃総額の推移とほぼ一致している。なお00年代初頭、実収入指数は消費支出指数とともに消費者物価指数を上回っており、00年代前半に前者は後者を上回って減少していたこと、すなわち実質収入および実質消費支出が減退していたことを示している。

図表8で実収入と消費支出、物価指数は2005年から13年までほぼ同様の動きを示しているが、14年以降、消費者物価指数が上昇し、実収入指数も遅れて上昇するものの伸びは小さく、実質収入が低下したことを示している。なお、実質実効為替レート指数は13年以降、10年代前半に比して2割を超えて低下しており、こうした円安が輸入品物価を中心に消費者物価の上昇を招いたことは明瞭である。さらに消費支出指数は14年以降は100を下回り、物価上昇と実収入の伸び悩みによる実質所得の低下を背景に、消費支出額が減退したことを示している。

2. 家計収入、可処分所得と消費支出の動向

次に、「家計調査」から2000年以降の2人以上勤労世帯の月平均の実収入と実支出の内訳を比較した図表9を用いて、家計収入と品目別消費支出の動向について検討しよう。なお、図表9では、15年および19年の収入と品目別消費支出については、品目別消費者物価指数を用いて推計した実質額も併せて示した。

図表9で実収入は2000年56.3万円→05年52.5万円→11年51.0万円→15年52.6万円（実質52.1万円）→19年54.3万円（52.9万円）と推移し、15年および19年の00年に対する増加率は、名目ベースで-6.6%および-3.5%、実質ベースで-7.4%および-6.1%といずれも減退している。収入の中では勤

図表9 家計収支の推移（月平均、2人以上勤労世帯）

	2000年	2005年	2011年	2015年		00→15	00→15	2019年	00→19		00→19
	月平均 名目	月平均 名目	月平均 名目	月平均 名目	月平均 実質	増加率 名目	増加率 実質	月平均 名目	月平均 実質	増加率 名目	増加率 実質
実収入	562,754	524,585	510,149	525,669	520,938	-6.6%	-7.4%	542,930	528,530	-3.5%	-6.1%
勤め先収入	527,818	493,829	473,115	485,595	481,225	-8.0%	-8.8%	505,745	492,331	-4.2%	-6.7%
社会保障給付	18,949	16,862	25,206	26,262	26,026	38.6%	37.3%	27,044	26,327	42.7%	38.9%
可処分所得	474,411	441,156	420,538	427,270	423,425	-9.9%	-10.7%	476,645	464,003	0.5%	-2.2%
実支出	430,239	412,928	398,448	413,778		-3.8%		433,357		0.7%	
消費支出	341,896	329,499	308,838	315,379	310,964	-7.8%	-9.0%	323,853	312,140	-5.3%	-8.7%
消費性向	72.1%	74.7%	73.4%	73.8%	73.4%			67.9%	67.3%		
食料	75,174	70,947	68,420	74,341	68,617	-1.1%	-8.7%	77,431	68,522	3.0%	-8.8%
外食	14,142	13,941	13,791	15,440	14,066	9.2%	-0.5%	16,139	14,205	14.1%	0.4%
住居	21,716	21,839	21,600	19,477	19,828	-10.3%	-8.7%	19,292	19,679	-11.2%	-9.4%
家賃地代	15,032	15,242	14,907	12,831	13,421	-14.6%	-10.7%	11,405	12,014	-24.1%	-20.1%
設備修繕・維持	6,684	6,598	6,693	6,646	6,560	-0.6%	-1.9%	7,886	7,513	18.0%	12.4%
光熱・水道	21,282	21,328	21,742	22,971	18,698	7.9%	-12.1%	21,838	17,548	2.6%	-17.5%
電気代	9,163	8,829	9,257	10,776	9,310	17.6%	1.6%	10,734	9,075	17.1%	-1.0%
ガス代	6,054	5,744	5,647	5,777	4,471	-4.6%	-26.1%	4,920	3,967	-18.7%	-34.5%
上下水道料	4,821	5,181	5,230	5,311	4,727	10.2%	-2.0%	5,226	4,555	8.4%	-5.5%
家具・家事用品	11,268	10,313	10,406	11,047	15,333	-2.0%	36.1%	12,079	16,732	7.2%	48.5%
家庭用耐久財	3,608	3,347	3,346	3,533	8,914	-2.1%	147.1%	4,050	10,384	12.3%	187.8%
室内装備・装飾品	1,069	980	725	755	1,040	-29.4%	-2.7%	629	937	-41.2%	-12.3%
家事用消耗品	2,264	2,186	2,525	2,820	3,181	24.6%	40.5%	3,270	3,730	44.4%	64.7%
被服及び履物	17,195	14,971	13,103	13,561	13,792	-21.1%	-19.8%	12,935	12,822	-24.8%	-25.4%
保健・医療	10,901	12,035	10,880	11,015	10,894	1.0%	-0.1%	12,662	12,041	16.2%	10.5%
交通・通信	43,632	46,986	45,488	50,035	49,735	14.7%	14.0%	54,943	55,165	25.9%	26.4%
交通	7,873	7,578	6,215	7,015	6,468	-10.9%	-17.8%	7,684	7,042	-2.4%	-10.6%
自動車等関係費	25,245	26,017	24,515	26,809	24,718	6.2%	-2.1%	31,054	27,906	23.0%	10.5%
通信	10,514	13,392	14,758	16,211	20,539	54.2%	95.4%	16,206	22,589	54.1%	114.8%
教育	18,261	18,561	18,611	18,240	18,404	-0.1%	0.8%	18,529	18,492	1.5%	1.3%
教養娯楽	33,796	32,847	31,296	30,364	36,224	-10.2%	7.2%	31,948	36,719	-5.5%	8.6%
教養娯楽用耐久財	4,232	3,876	3,492	1,995	19,080	-52.9%	350.9%	2,462	24,426	-41.8%	477.2%
教養娯楽サービス	17,515	17,514	17,395	18,122	17,705	3.5%	1.1%	18,948	17,647	8.2%	0.8%
こづかい(使途不明)	29,429	24,242	16,647	13,483		-54.2%		11,897		-59.6%	
交際費	27,482	23,835	19,932	18,591		-32.4%		17,402		-36.7%	
非消費支出	88,343	83,429	89,611	98,398		11.4%		109,504		24.0%	
直接税	40,189	35,851	38,954	42,091		4.7%		45,487		13.2%	
社会保険料	48,019	47,374	50,531	56,223		17.1%		63,925		33.1%	

(注) 1. 各収入項目と実支出・消費支出の実質値は、消費者物価指数（総合）より推計した。

2. 集計方法が変更された2018年以降の数値は、変動調整値を用いて補正した。

(出所) 「家計調査」「消費者物価指数」より作成。

め先収入が²⁹⁾00年52.8万円から15年48.6万円（実質48.1万円）、19年50.6万円（49.2万円）と減少しているが、社会保障給付は00年1.9万円から15年2.6万円（実質2.6万円）、19年2.7万円（2.6万円）に拡大している。

非消費支出のうち直接税は2000年4.0万円から05年・11年の落ち込みを経て15年4.2万円、19年4.5万円、社会保険料も00年4.8万円から15年5.6万円、19年6.3万円と増加している。故に可処分所得は00年47.4万円→05年44.1万円→11年42.1万円→15年42.7万円（実質42.3万円）→19年47.7万円（実質46.4万円）と推移している。

他方、消費支出は2000年34.2万円→05年32.9万円→11年30.9万円→15年31.5万円（実質31.1万円）→19年32.4万円（31.2万円）と減退している。なお、図表9に示した消費性向が15年から19年にかけて大幅に低下している点が注目される*。

* 近年の消費性向低下の要因については、人々の賃金減少や年金削減などへの所謂「将来不安」に起因する面とともに、相対的に消費性向の低い高齢者世帯と共働き世帯の増加、またやはり比較的消費性向の低い20～30歳代世帯での所得増などの構造的要因も指摘されている²⁹⁾。

3. 分野別消費動向と内需の変容

図表9で2000年から15年、19年への消費支出の変化を支出分野別に検討すると、保健・医療と自動車等関係費、通信の拡大が顕著である。高齢化や医療技術の進展に伴う医療費の増大、自動車保有台数の増加*、ICT技術の発展・普及に伴う通信費の増大を反映している。

* 自動車検査登録協力が集計した各年3月末時点の自家用乗用車の保有台数

29) 廣野洋太「消費性向の低下と現役世代の将来不安—「将来不安」だけで消費性向低下を悪材料とみなすのは短絡的—」（『季刊個人金融』2019年冬号）を参照。

は、2000年5,097万台から05年5,602万台、11年5,789万台、15年6,028万台、19年6,154万台と増加を続けている³⁰⁾。こうした動向が、図表1および図表2における輸送機械産業の生産する消費手段(A)の増加につながっている。

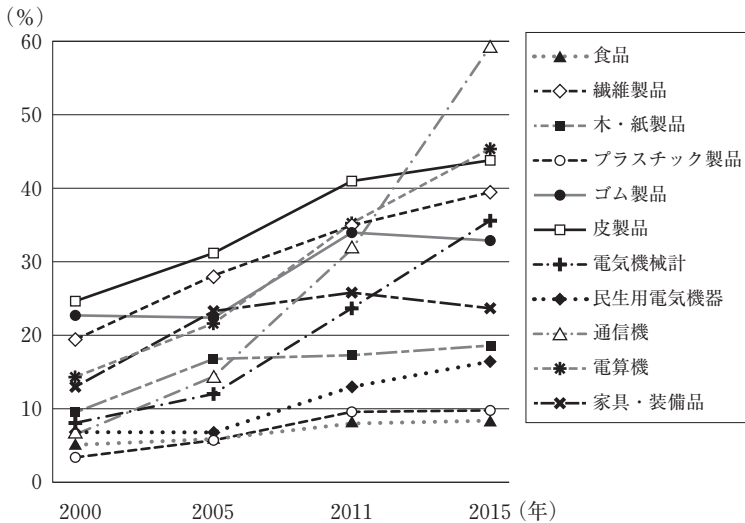
(1) 輸入品の浸透と価格低下

図表9で家具・家事用品への支出額は2000年1万1,268円から15年1万1,047円（実質1万5,333円）、19年1万2,079円（1万6,732円）と、実質ベースで大きく拡大しており、この間の価格低下を示している。家具・家事用品に含まれる品目別の消費支出額について、00年から19年にかけての名目・実質ベースでの増加率を検討すると、家庭用耐久財が名目12.3%増・実質187.8%増、室内装備・装飾品が名目41.2%減・実質12.3%減、家事用消耗品が名目44.4%増・実質64.7%増と、いずれも価格低下したことが分かる。とりわけ価格下落が著しい家庭用耐久財には白物家電など家庭用電気製品が含まれるが、消費財の製品別輸入品浸透率を示した図表10では民生用電気機器で浸透率が上昇しており、安価な輸入品の拡大に伴って価格低下が進んだものと捉えられる。また、室内装備・装飾品に関しては図表10の家具・装備品で、さらに家庭用消耗品に関しては図表10の木・紙製品、プラスチック製品、ゴム製品で輸入品の浸透率が高まっており、いずれも安価な輸入品の拡大が価格低下につながったことを示している。

図表9の教養娯楽用耐久財への支出額は、2000年4,232円から15年1,995円（実質1万9,080円）、19年2,462円（2万4,426円）へと名目ベースでは減退しているものの、実質ベースの支出額が大幅に拡大しており、著しく価格低下したものと捉えられる。教養娯楽用耐久財としては通信機器やAV機器、パソコンなどICT関連製品が含まれるが、図表10では通信機と電算機で輸入品浸透率が大幅に高まっており、大幅な輸入拡大が製品価格低下

30) 一般財団法人自動車検査登録情報協会のHPより。https://www.airia.or.jp/publish/statistics/mycar.html（2022年8月29日閲覧）。

図表10 消費財の輸入品浸透率の推移



につながったことが明瞭である*。そして、このような電子・電気機器の輸入拡大が国内電機産業を圧迫し、図表1および図表2に示された電気機械産業の部門構成における消費手段(A)の構成比の縮小につながっているものと理解できる。

* 実質ベースでの電気機器の生産額については、前述のように品質・機能の向上分を価格低下として算入する品質調整が行われている。したがって、図表9の家具・家事用品および教養娯楽用耐久財については、こうした品質調整によって実質ベースの支出額が大きくなっている点にも留意されなければならない。

(2) 物価上昇と実質消費の縮小

先述のように為替レート円安が進んだ2013年以降、実収入の増加が消費者物価の伸びに追いつかず、実質所得の減退傾向が検出された。図表9

では、食料への支出額が00年 7万5,174円から15年 7万4,341円（実質 6万8,617円）、19年 7万7,431円（6万8,522円）と、名目的支払額は増加したものの、消費量は減退している。国内食料品産業に関しては、所得減退に加えて人口減少も影響して国内市場が停滞・縮小し、しかも図表10での輸入食料品の浸透率上昇に示されているように国際競争に直面している。こうした事情も背景に、同産業における従業者中に占める非正規雇用の割合は製造業全体に比して著しく高く、しかも近年はさらに上昇している*。

光熱・水道への支出額は2000年 2万1,282円から15年 2万2,971円（実質 1万8,698円）、19年 2万1,838円（1万7,548円）と、名目ベースで増加したものの実質ベースでは減退している。図表9で00年から19年にかけての品目別消費支出額をみると、電気代が名目17.1%増および実質1.0%減、上下水道料が名目8.4%増および実質5.5%減、ガス代が名目18.7%減および実質34.5%減と、電気代と上下水道料の支払い額が増加したものの、使用量はいずれも減少している**。熱量ベースでの食料自給率が38%に陥っている食料分野とともに、化石燃料依存から脱却できない電力を含めたエネルギー分野の輸入依存³¹⁾が続いており、円安による価格上昇が家計消費を圧迫する構造が深化している。

また図表9で教養娯楽サービスへの支出額は、2000年 1万7,515円から15年 1万8,122円（実質 1万7,705円）、19年 1万8,948円（1万7,647円）と、名目ベースでは8.2%増加したものの実質ベースでは0.8%増に過ぎない。具体的には、旅行・宿泊費や各種芸術・娯楽施設の入場料などの値上がりを反映しているものと捉えられる。

31) 日本の電力・エネルギー産業の再エネ転換の遅れと化石燃料依存については、明日香壽川『グリーンニューディール』岩波書店、2021年；新井利英「三菱重工における脱炭素化への「方針転換」の遅れとその要因」（『比較経営研究』第45号、2021年）などを参照。

一方、「被服及び履物」への支出額は2000年1万7,195円から15年1万3,561円(実質1万3,792円)、19年1万2,935円(1万2,822円)と、価格変動は小さいものの、消費額は約4分の3に縮小している。図表10に示した繊維製品の輸入品浸透率は00年20%弱から15年には40%に迫っているが、衣類に限ると点数ベースでの輸入浸透率は01年88.1%から15年97.3%、19年98.0%と近年では国内製品は大幅に縮小している³²⁾。「労働力調査」で繊維工業就業者数は00年112万人→05年75万人→10年54万人→15年55万人→19年43万人と大幅に減少しており、内需縮小と輸入品の浸透が国内繊維産業の雇用喪失を招いたことは明白である。

* 「工業統計表」では食料品産業での従業者全体に占める「パート・アルバイト等」の構成比は2001年44.5%から14年49.4%と、同時期に14.6%から18.6%に高まった製造業全体での構成比を大幅に上回りつつ上昇し、製造業における非正規化を先導した³³⁾。このように、消費支出減退に伴う国内市場縮小と国際競争の激化が、内需産業での雇用の非正規化を促進し、さらなる所得低下と消費支出につながる縮小再生産過程が進展しているものと捉えられる。

** 光熱・水道への実質支出額の減少について、家庭における省エネの進展を反映している点是否定できない。

(3) こづかい、交際費およびサービス支出の減退

図表9で「こづかい(使途不明)」額は2000年2万9,429円→05年2万4,242円→11年1万6,647円→15年1万3,483円→19年1万1,897円と6割近く減少し、交際費も同時期に2万7,482円→2万3,835円→1万9,932円→1万8,591円→1万7,402円と36.7%減となっている。表出していないが、00年

32) 衣類の輸入浸透率については、日本繊維輸入組合編『日本のアパレル市場と輸入品概況2022年版』を参照。

33) 秋保親成「食料品製造業の構造的変化とグローバル化」(大西勝明・小阪隆秀・田村八十一編『現代の産業・企業と地域経済』晃洋書房、2018年所収)を参照。

から19年の交際費の支出品目別減少率は食料32.9%，教養娯楽6.3%，贈与金50.0%である。これらこづかい・交際費の大幅な減少は、小売業や対個人サービス業への支出の減額につながったものと考えられる。

おわりに

本稿では、産業連関表から推計した産業・再生産構造の変容、産業別の費用構成および分配関係、雇用・賃金の動向、さらに実質所得と品目別消費支出の推移の検討を通じて、現代日本経済の停滞・衰退の一要因が明らかになった。

図表1および図表2の部門構成の分析を通して、2000年代以降の日本経済では、消費・投資を含む内需が停滞して国内生産全体が縮小する中で、再生産構造の輸出依存性が一層深化したことが明瞭になった。また、図表3に示した費用構成および分配関係では、株主配当や内部留保を含む営業余剰が拡大した一方、国内生産基盤の縮小を反映する原材料および追加固定資本部分の縮小とともに、労賃部分が抑制されたことが明らかになった。こうした分配関係の変容に伴って労賃総額は減退傾向となったが、その要因は、非正規雇用の拡大とともに、雇用・賃金動向の産業別検討を通じて明確になった。雇用が増加した産業部門のうち、公共サービス部門では年齢構成の変化に伴う学校教育・地方公務での平均賃金低下、福祉・介護分野での非正規雇用拡大、賃金水準の低い建物サービスや労働者派遣サービスでの雇用増がみられ、不動産部門でも平均賃金は下落し、やはり賃金水準の低い廃棄物処理業の従業者数が増加した。一方、国際競争力を喪失しつつある電気機械部門での雇用減、建設、商業および対個人サービス部門での自営業者を中心とする雇用減、運輸部門での「ギグワーカー」の拡大も明瞭になった。こうして賃金・所得が伸び悩む中で、2013年以降には円安に伴う輸入品物価上昇によって、実質収入が低下し、消費支出は減

退した。とりわけ衣料品や交際費、こづかいへの支出減が著しく、食料品や繊維産業、商業、対個人サービス業にとっての内需の縮小を招いた。さらに実質収入減に応じた低価格志向にともなって、電子・電気機器や家庭用品など安価な輸入消費財が浸透し、国内電機産業をはじめ各種消費財生産産業を圧迫した。こうした事情を反映して図表4では、食品や繊維、電気機械、商業、対個人サービス業などで国内生産と労賃総額が減少を続けており、労働条件悪化とさらなる内需の減退に帰結したことが明瞭である。

このように現代日本では、分配関係における資本優位と賃金抑制が内需の減退を招き、安価な輸入品の浸透を伴いつつ内需産業や電気機械産業を中心に国際競争力および国内供給力の低下につながった。こうした産業競争力と国内生産力の衰退は、雇用削減と労働条件悪化を通じて、さらなる賃金抑制と内需減退を招き、国内生産の一層の減衰を促している。このように日本国内経済は、資本優位の分配関係と労働条件悪化を起点とする縮小再生産過程に陥っているものと評価でき、少子化・人口減少とともに日本経済の需要面での衰退につながっているものと捉えることができる。こうした日本経済の停滞・衰退からの脱却のためには、資本優位の分配関係を規定してきた新自由主義的政策からの転換を通じて、より平等・公平な分配・再分配の再建が不可欠であると思われる。